

基本施策1 幼児期における学校教育・保育の充実
（教育・保育施設の量の見込みと確保の方策）

（1）1号認定 対象事業：幼稚園・認定こども園 （計画ページ：32～34） 担当：保育課

事業内容

- ・教育を必要とする3～5歳児に係る幼稚園及び認定こども園での教育事業

量の見込み及び確保の方策

- ・出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な0歳児保育定員の確保を図ります。
- ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な1～2歳児保育定員の確保を図ります。
- ・世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、幼稚園、保育園、認定こども園において必要な3～5歳児教育・保育定員の確保を図ります。

年次計画（計画値、実績値）

（単位：人）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み（①）	1, 473	1, 366	1, 330	1, 280	1, 265
	確保の方策（②）	1, 782	1, 767	1, 752	1, 747	1, 744
	特定教育・保育施設	1, 782	1, 767	1, 752	1, 747	1, 744
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
	②－①	309	401	422	467	479
実績値	実績	1, 623	1, 545	1, 318	1, 316	1, 192
	特定教育・保育施設	1, 623	1, 545	1, 318	1, 316	1, 192
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0

評価

- ・実績値は、確保の方策を下回っているため、幼稚園教育のニーズに対応できているものと考えられる。
- ・認定こども園における認可定員、利用定員の設定にあたっては、今後も幼稚園教育のニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。

(2) 2号認定 対象事業：保育園・認定こども園 (計画ページ：32～34) 担当：保育課

事業内容

- ・保育を必要とする3～5歳児に係る認定こども園での教育事業

量の見込み及び確保の方策

- ・出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な0歳児保育定員の確保を図ります。
- ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な1～2歳児保育定員の確保を図ります。
- ・世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、幼稚園、保育園、認定こども園において必要な3～5歳児教育・保育定員の確保を図ります。

年次計画 (計画値、実績値)

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	量の見込み (①)	1, 980	1, 981	1, 959	1, 913	1, 920
	確保の方策 (②)	2, 001	2, 025	2, 040	2, 050	2, 046
	特定教育・保育施設	2, 001	2, 025	2, 040	2, 050	2, 046
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
	②－①	21	44	81	137	126
実績値	実績	1, 923	1, 847	1, 794	1, 733	1, 707
	特定教育・保育施設	1, 923	1, 847	1, 794	1, 733	1, 707
	(確認を受けない幼稚園)	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0

評価

- ・実績値は確保の方策を下回っており、利用定員の調整を行うとともに定員の弾力化により利用定員の120%まで受入れが可能であるため、保育ニーズに対応できているものと考えられる。
- ・今後も利用割合は増加していくことが見込まれるため、保育園・認定こども園における認可定員、利用定員の設定に当たっては、今後も保育ニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。

(3) 3号認定(0歳) 対象事業: 保育園・認定こども園、地域型保育 (計画ページ: 32~34)
担当: 保育課

事業内容						
・保育を必要とする〇歳児に係る保育園、認定こども園及び小規模保育施設での保育事業						
量の見込み及び確保の方策						
・出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な〇歳児保育定員の確保を図ります。 ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な１～２歳児保育定員の確保を図ります。 ・世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、幼稚園、保育園、認定こども園において必要な３～５歳児教育・保育定員の確保を図ります。						
年次計画（計画値、実績値）						
						（単位：人）
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
計画値	量の見込み（①）	２７９	２７９	２７６	２７４	２７１
	確保の方策（②）	２８７	３０４	３０４	３０７	３０７
	特定教育・保育施設	２６６	２８３	２８３	２８６	２８６
	（確認を受けない幼稚園）	０	０	０	０	０
	特定地域型保育事業	２１	２１	２１	２１	２１
	②－①	８	２５	２８	３３	３６
実績値	実績	２７１	２７９	２８７	２６０	２６５
	特定教育・保育施設	２４９	２５５	２６４	２３７	２４７
	（確認を受けない幼稚園）	０	０	０	０	０
	特定地域型保育事業	２２	２４	２３	２３	１８
評価						
・実績値は、確保の方策を下回っており、基本的には保育ニーズに対応できているものと考えられる。 ・平成３０年度で全幼稚園が認定こども園へ移行となり、受入れ枠は拡大したが、施設ごとの定員に対し希望する施設の偏り等があるため、今後も保育ニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。						

- ・実績値は、確保の方策を下回っており、基本的には保育ニーズに対応できているものと考えられる。
- ・平成30年度で全幼稚園が認定こども園へ移行となり、受入れ枠は拡大したが、施設ごとの定員に対し希望する施設の偏り等があるため、今後も保育ニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。

(4) 3号認定(1・2歳) 対象事業: 保育園・認定こども園、地域型保育 (計画ページ: 32~34)
担当: 保育課

事業内容						
・保育を必要とする１・２歳児に係る保育園・認定こども園及び小規模保育施設での保育事業						
量の見込み及び確保の方策						
・出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な０歳児保育定員の確保を図ります。 ・共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育園において、必要な１～２歳児保育定員の確保を図ります。 ・世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、幼稚園、保育園、認定こども園において必要な３～５歳児教育・保育定員の確保を図ります。						
年次計画（計画値、実績値）						
（単位：人）						
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
計画値	量の見込み（①）	１，０８０	１，１２３	１，１１７	１，１１１	１，１０６
	確保の方策（②）	１，１１５	１，１２６	１，１３４	１，１３４	１，１３４
	特定教育・保育施設	１，０６０	１，０７１	１，０７９	１，０７９	１，０７９
	（確認を受けない幼稚園）	０	０	０	０	０
	特定地域型保育事業	５５	５５	５５	５５	５５
	②－①	３５	３	１７	２３	２８
実績値	実績	９８３	９９３	９１４	９６６	９５４
	特定教育・保育施設	９２７	９３５	８６２	９１０	８９５
	（確認を受けない幼稚園）	０	０	０	０	０
	特定地域型保育事業	５６	５８	５２	５６	５９
評価						
・実績値は確保の方策を下回っており、定員の弾力化により利用定員の１２０％まで受入れが可能であるため、保育ニーズに対応できているものと考えられる。 ・平成３０年度で全幼稚園が認定こども園へ移行となり、受入れ枠は拡大したが、施設ごとの定員に対し、希望する施設の偏り等があるため、今後も保育ニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。						

評価	- 実績値は確保の方策を下回っており、定員の弾力化により利用定員の120%まで受入れが可能であるため、保育ニーズに対応できているものと考えられる。 - 平成30年度で全幼稚園が認定こども園へ移行となり、受入れ枠は拡大したが、施設ごとの定員に対し、希望する施設の偏り等があるため、今後も保育ニーズに対応できるよう各園と調整を図っていく。
----	--